

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	伯東株式会社
【英訳名】	Hakuto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 龍三郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 憲
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 憲
【縦覧に供する場所】	伯東株式会社関西支店 （大阪府大阪市淀川区宮原四丁目1番6号 アクロス新大阪） 伯東株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目10番21号 名古屋御園ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高	(百万円)	92,589	106,541	127,599
経常利益	(百万円)	1,567	3,053	1,989
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	980	2,868	1,903
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,274	4,521	2,781
純資産額	(百万円)	51,231	54,956	52,748
総資産額	(百万円)	76,963	86,453	78,261
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	44.96	135.92	87.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.6	63.6	67.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,511	1,335	2,571
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,122	476	1,209
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,630	1,087	1,947
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,225	8,098	7,748

回次		第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.47	61.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、順徳晨天電器有限公司は清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。また、第2四半期連結会計期間において、株式会社ルーフスは保有株式の譲渡により、持分法の適用範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年12月27日開催の取締役会において、全額出資による子会社の伯東ライフサイエンス株式会社の設立を決議いたしました。

設立する子会社の概要

(1)商号	伯東ライフサイエンス株式会社
(2)代表者	野畑 靖浩
(3)所在地	三重県四日市市
(4)設立年月	平成30年2月(予定)
(5)営業開始	平成30年4月(予定)
(6)主な事業内容	化粧品原材料、OEM製品及び自社ブランド製品の開発、販売等
(7)資本の額	50百万円
(8)株主構成	伯東株式会社 100%

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や設備投資が増加するなど景気は着実に回復しており、アジア地域においては、中国ではGDP成長率が減速傾向にあるものの堅調な消費と各種政策の効果により持ち直しの動きが続いており、我が国でも企業収益や雇用情勢の改善を背景に設備投資や雇用者所得が増加するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、車載分野・スマートフォン分野において旺盛な半導体需要が継続しており、IoT(Internet of Things)向け製品への進展も期待されております。その一方で、データセンターやスマートフォンの大容量、高機能化に対する急激な需要増加などにより、品不足・納期長期化などが懸念されております。

工業薬品関連では、石油市場は縮小傾向であるものの、アジア地域でのエチレン系誘導品などの石油化学製品需要が好調を維持しております。紙・パルプ分野では、通信販売向け板紙やティッシュペーパー等の衛生用紙の需要が堅調に推移している一方、依然として原材料費の変動リスク等が懸念される状況となっております。

このような環境下において、連結売上高は1,065億41百万円(前年同期比15.1%増)となりました。損益面につきましては、当第3四半期連結累計期間は、全般的に為替水準が安定し、外貨建て取引の利益率も堅調に推移したため、連結売上総利益は139億92百万円(同12.6%増)となり、連結販売費及び一般管理費として110億84百万円(同1.9%増)を計上した結果、連結営業利益は29億8百万円(同87.7%増)、連結経常利益は30億53百万円(同94.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億68百万円(同192.4%増)となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

[電子部品事業]

電子部品分野では、自動車関連はADAS(先進運転システム)やパワートレインなどエレクトロニクス化の進展、産業機器関連は海外設備投資の強い需要に支えられ引き続き好調を維持しました。情報通信機器ではノートPC、タブレット、民生機器・白物家電関連ではエアコン、冷蔵庫を軸とした生産も好調なことから当社製品の販売も堅調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は831億94百万円(前年同期比18.1%増)、セグメント利益は12億62百万円(同575.3%増)となりました。

[電子・電気機器事業]

電子・電気機器分野では、台湾を中心とした次世代スマートフォン製造向けプリント基板露光装置や中国地域でのレンズ製造向け蒸着装置の需要が好調に推移し、販売が伸長しました。一方で、国内市場では半導体関連製造装置の設備投資延伸などにより販売は低調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は156億81百万円(前年同期比7.0%増)となり、セグメント利益は8億40百万円(同16.8%増)となりました。

[工業薬品事業]

工業薬品分野では、依然として原油価格に不透明要素があるものの、石油化学分野での需要を反映し、重合禁止剤、酸性ガス吸着用アミン等の販売が堅調に推移しました。また、紙・パルプ分野の市場環境は厳しいものの、板紙・家庭紙需要の後押しにより染料やクレーピング剤販売も堅調に推移しました。化粧品分野では、化粧品基剤及びOEMの販売が好調を維持しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は76億46百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は7億6百万円（同11.2%増）となりました。

[その他の事業]

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当第3四半期連結累計期間の売上高は5億15百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は23百万円（同6.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して81億92百万円増加し、864億53百万円となりました。これは主に、繰延税金資産(流動)が3億8百万円減少しましたが、商品及び製品が35億73百万円、受取手形及び売掛金が24億89百万円増加したためであります。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して22億8百万円増加し、549億56百万円となりました。これは主に、利益剰余金が20億12百万円増加したためであります。

連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは13億35百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは4億76百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは10億87百万円の収入となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して3億50百万円増加し、当第3四半期末は80億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益38億96百万円等の収入要因がありましたが、たな卸資産の増加34億86百万円、売上債権の増加25億71百万円等の支出により、営業活動によるキャッシュ・フローは13億35百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には税金等調整前四半期純利益等により15億11百万円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出4億10百万円等の支出要因がありましたが、投資有価証券の売却による収入9億76百万円等の収入により、投資活動によるキャッシュ・フローは4億76百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には投資有価証券の取得による支出等により、11億22百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の増加額14億57百万円等の支出要因がありましたが、短期借入による収入（純）33億59百万円、長期借入による収入（純）32百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは10億87百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には、長期借入金金の返済等により、16億30百万円の支出となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億16百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,137,213	24,137,213	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,137,213	24,137,213	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	24,137,213	-	8,100	-	2,532

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,251,500 (相互保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,859,000	208,590	-
単元未満株式	普通株式 26,613	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,137,213	-	-
総株主の議決権	-	208,590	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株(議決権の数15個)及び6株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株E S O P信託口所有の株式39,500株(議決権の数395個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伯東株式会社	東京都新宿区新宿一丁目 1番13号	3,251,500	-	3,251,500	13.47
(相互保有株式) 株式会社エーエス エー・システムズ	福岡県北九州市戸畑区中 原新町3-3	100	-	100	0.00
計	-	3,251,600	-	3,251,600	13.47

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」)39,500株は、連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指示に従い議決権行使されるため、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,748	8,213
受取手形及び売掛金	28,297	1 30,787
電子記録債権	4,385	4,711
商品及び製品	17,263	20,837
仕掛品	63	39
原材料及び貯蔵品	495	584
繰延税金資産	897	589
その他	1,940	1,761
貸倒引当金	11	17
流動資産合計	61,081	67,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	991	968
機械及び装置（純額）	2,173	2,255
土地	3,080	3,080
その他（純額）	518	489
有形固定資産合計	6,764	6,793
無形固定資産	819	555
投資その他の資産		
投資有価証券	9,184	11,152
繰延税金資産	52	60
その他	427	421
貸倒引当金	68	35
投資その他の資産合計	9,595	11,598
固定資産合計	17,179	18,947
資産合計	78,261	86,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,291	16,019
電子記録債務	2,266	1,217
短期借入金	2,243	5,563
リース債務	39	21
未払法人税等	212	480
賞与引当金	831	773
製品保証引当金	8	7
その他	1,913	1,880
流動負債合計	21,805	26,919
固定負債		
長期借入金	1,404	1,421
リース債務	6	27
繰延税金負債	1,953	2,712
役員退職慰労引当金	9	11
退職給付に係る負債	317	388
その他	14	14
固定負債合計	3,707	4,577
負債合計	25,513	31,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,289	7,289
利益剰余金	36,782	38,795
自己株式	4,040	5,498
株主資本合計	48,131	48,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,203	5,585
繰延ヘッジ損益	2	15
為替換算調整勘定	824	1,010
退職給付に係る調整累計額	408	341
その他の包括利益累計額合計	4,616	6,270
純資産合計	52,748	54,956
負債純資産合計	78,261	86,453

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	92,589	106,541
売上原価	80,159	92,549
売上総利益	12,430	13,992
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,987	3,997
賞与引当金繰入額	574	716
退職給付費用	376	362
その他	5,941	6,007
販売費及び一般管理費合計	10,880	11,084
営業利益	1,549	2,908
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	216	234
持分法による投資利益	25	45
その他	67	69
営業外収益合計	316	356
営業外費用		
支払利息	32	24
為替差損	193	131
クレーム処理費	43	14
その他	29	40
営業外費用合計	299	211
経常利益	1,567	3,053
特別利益		
事業譲渡益	-	29
子会社清算益	-	21
固定資産売却益	2	9
投資有価証券売却益	4	782
その他	4	4
特別利益合計	10	846
特別損失		
固定資産除売却損	14	3
その他	5	0
特別損失合計	19	3
税金等調整前四半期純利益	1,558	3,896
法人税等	577	1,028
四半期純利益	980	2,868
親会社株主に帰属する四半期純利益	980	2,868

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	980	2,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	1,382
繰延ヘッジ損益	26	18
為替換算調整勘定	170	186
退職給付に係る調整額	61	66
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	293	1,653
四半期包括利益	1,274	4,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,274	4,521

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,558	3,896
減価償却費	650	681
賞与引当金の増減額(は減少)	317	60
受取利息及び受取配当金	224	241
支払利息	32	24
持分法による投資損益(は益)	25	45
事業譲渡損益(は益)	-	29
子会社清算損益(は益)	-	21
投資有価証券売却損益(は益)	4	782
固定資産除売却損益(は益)	12	5
未払消費税等の増減額(は減少)	21	22
売上債権の増減額(は増加)	109	2,571
たな卸資産の増減額(は増加)	1,385	3,486
仕入債務の増減額(は減少)	1,349	1,428
その他	411	78
小計	2,188	1,268
利息及び配当金の受取額	237	254
利息の支払額	33	24
法人税等の支払額	881	296
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,511	1,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	114
有形固定資産の取得による支出	202	410
有形固定資産の売却による収入	2	60
無形固定資産の取得による支出	91	65
投資有価証券の取得による支出	370	49
投資有価証券の売却による収入	20	976
子会社株式の取得による支出	336	-
事業譲受による支出	135	-
事業譲渡による収入	-	37
その他	8	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,122	476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,153	38,300
短期借入金の返済による支出	20,931	34,940
リース債務の返済による支出	27	13
長期借入れによる収入	-	900
長期借入金の返済による支出	1,036	867
自己株式の増減額(は増加)	56	1,457
配当金の支払額	845	833
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,630	1,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	122
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,140	350
現金及び現金同等物の期首残高	8,366	7,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,225	18,098

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、順徳晨天電器有限公司は清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、株式会社ルーフスは保有株式の譲渡により、持分法の適用範囲から除外しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本取引は、当社が「伯東従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、本信託は平成26年3月から約5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、本信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、当社に費用負担が生じます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度62百万円、64,100株、当第3四半期連結会計期間25百万円、26,100株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1億15百万円、当第3四半期連結会計期間69百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	20百万円
電子記録債務	-	745

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	7,225百万円	8,213百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	114
現金及び現金同等物	7,225	8,098

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	438	20.0	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	438	20.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金(平成28年3月31日基準日: 200万円、平成28年9月30日基準日: 100万円)が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	438	20.0	平成29年3月31日	平成29年6月7日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	417	20.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金(平成29年3月31日基準日: 100万円、平成29年9月30日基準日: 0万円)が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年4月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,036,300株の取得を行いました。この取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,457百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,498百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	70,467	14,652	7,456	516	93,093
セグメント利益	186	719	634	22	1,563

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	83,194	15,681	7,646	515	107,038
セグメント利益	1,262	840	706	23	2,832

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	93,093	107,038
セグメント間取引消去	503	496
四半期連結財務諸表の売上高	92,589	106,541

(単位:百万円)

利益	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	1,563	2,832
のれんの償却額	12	8
その他の調整額	1	84
四半期連結財務諸表の営業利益	1,549	2,908

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円96銭	135円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	980	2,868
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	980	2,868
普通株式の期中平均株式数(株)	21,817,367	21,103,548

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定において、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前第3四半期連結累計期間(平成28年12月31日)において信託が所有する期中平均株式数は104,938株、当第3四半期連結累計期間(平成29年12月31日)において信託が保有する期中平均株式数は44,229株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1)決算日後の状況

特記事項はありません。

(2)平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・417百万円

(ロ) 一株当たりの金額・・・・・・・・・・20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成29年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

伯東株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伯東株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。